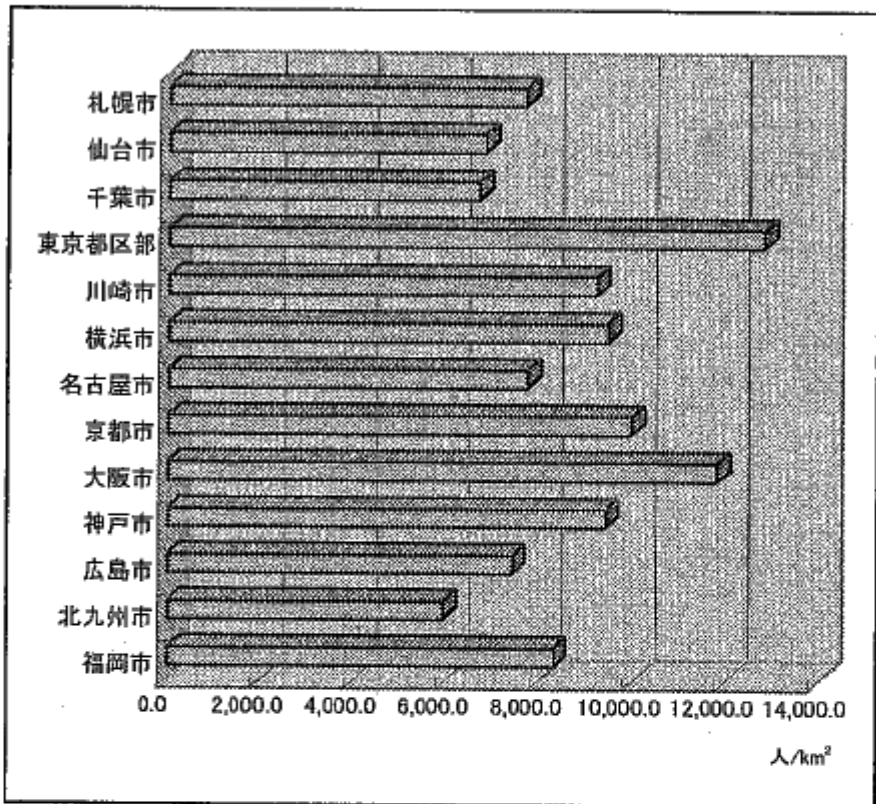


コンパクト・イメージ想定のための検討データ(1)

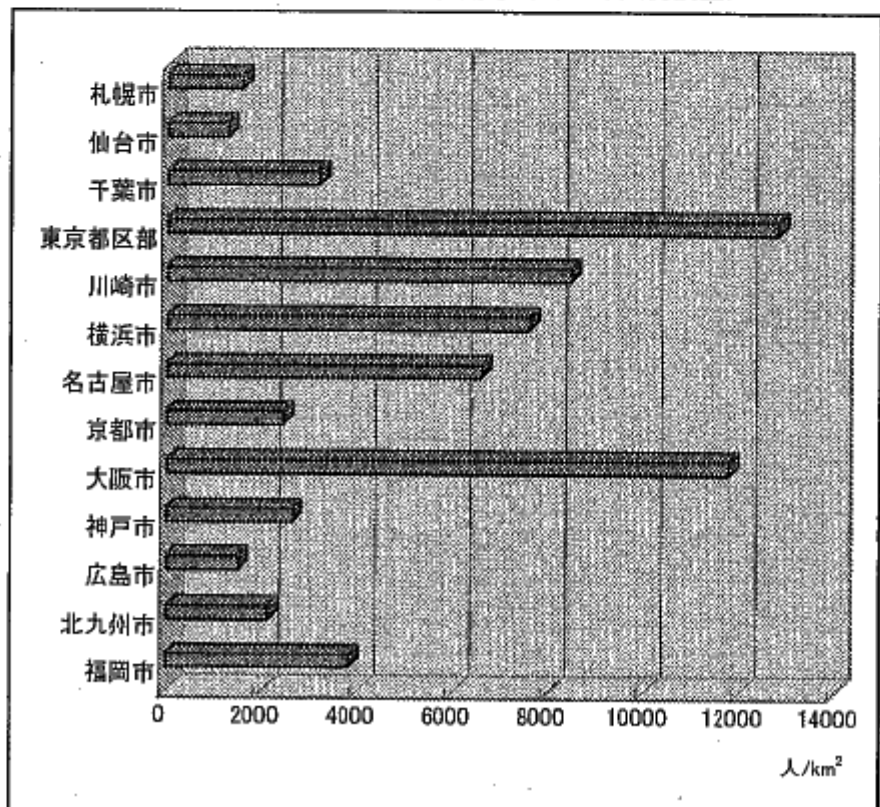
都市名	人口密度
札幌市	7,702.8
仙台市	6,823.8
千葉市	6,700.9
東京都区部	12,830.3
川崎市	9,213.7
横浜市	9,471.9
名古屋市	7,737.0
京都市	9,964.2
大阪市	11,827.4
神戸市	9,416.3
広島市	7,414.5
北九州市	5,936.8
福岡市	8,304.8

13大都市のDID内人口密度(平成7年国勢調査)



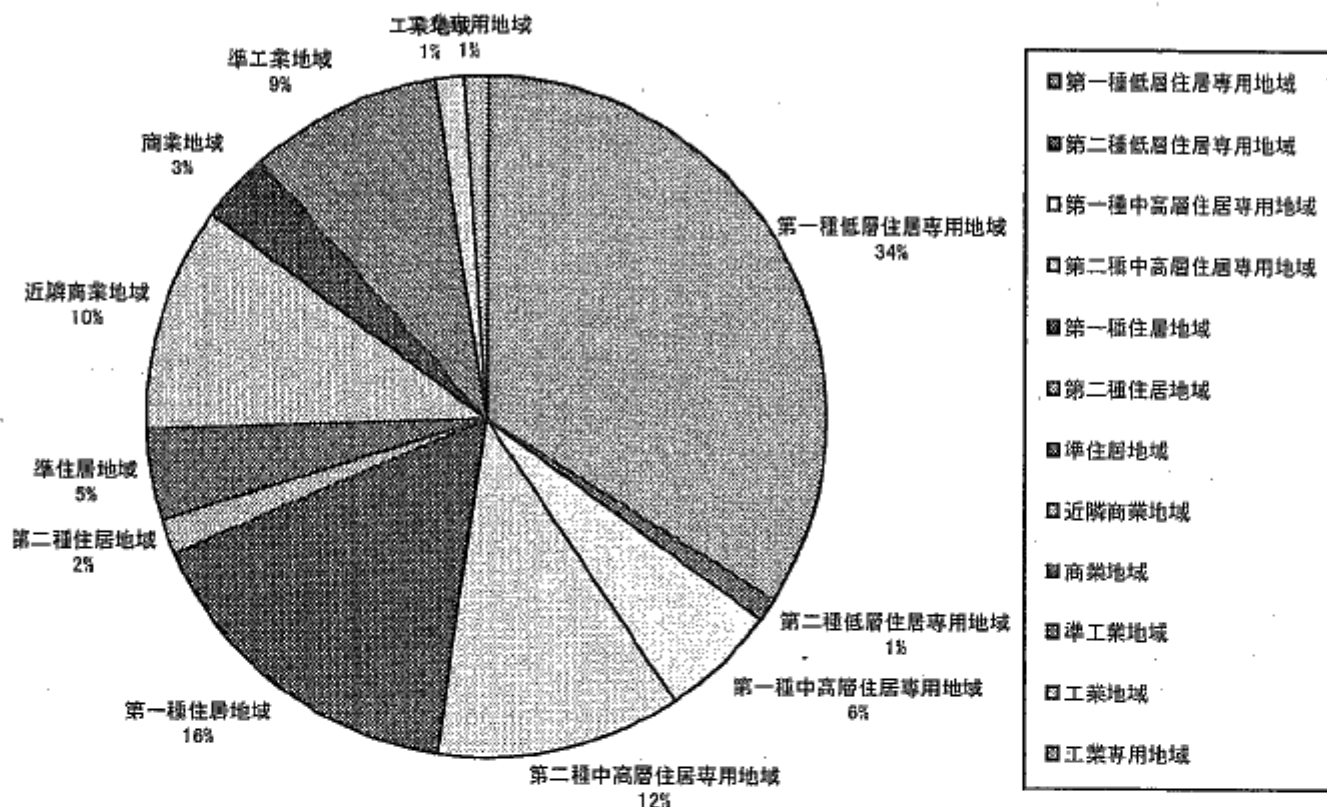
都市名	人口密度
札幌市	1,567.2
仙台市	1,239.7
千葉市	3,149.5
東京都区部	12,833.6
川崎市	8,448.0
横浜市	7,591.6
名古屋市	6,594.3
京都市	2,398.9
大阪市	11,793.8
神戸市	2,609.3
広島市	1,497.2
北九州市	2,111.2
福岡市	3,814.5

13大都市の人口密度(平成7年国勢調査)



C² 市街地コンパクト化のイメージ

札幌市の用途地域別面積の構成



用途地域	容積率	地域面積 (ha)
第一種低層住居専用地域	60~80%	8,353
第二種低層住居専用地域	80%	275
第一種中高層住居専用地域	150~200%	1,405
第二種中高層住居専用地域	200%	2,886
第一種住居地域	200~300%	3,992
第二種住居地域	200~400%	398
準住居地域	200~300%	1,120
近隣商業地域	200~300%	2,585
商業地域	400~800%	830
準工業地域	200~300%	2,258
工業地域	200%	350
工業専用地域	200%	285
合計		24,737

イメージ案

第一種低層住居専用地域と第二種低層住居専用地域を2/3にする



用途地域面積
24,737ha → 21,861ha
(約11%減)

C² コンパクト・シティの推進方策

030820 林

No	区分	内容
1	法制度	まちなか優遇（固定資産税、相続税など） まちなかの容積率アップ 用途地域構成比の何方シフト 施設のまちなか立地の促進制度（容積緩和など）（住居、業務、商業）
2	補助制度	土地購入費補助 行政的地価コントロール 施設建設費補助
3	融資制度	まちなか立地促進 住宅金融公庫 商工会議所 国民生活金融公庫 北海道 札幌市
4	政治活動	コンパクト・シティ推進施策立案・法制化 推進施策の優先実施 大規模集客装置のまちなか立地誘導
5	行政活動	総合計画やマスタープランでの推進方策明示 推進施策の優先実施 公共施設のまちなか立地 総合的交通計画の策定
6	市民活動	まちなか居住 集住居住 まちなか勤務 推進派議員の選出

MEMO